

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社

コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 浜野 正則

TEL 086-252-7520

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	5,817	—	△2,492	—	△2,323	—	△2,817	—
20年5月期第3四半期	6,406	—	△2,190	—	△2,005	—	△2,088	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△10,697.23	—
20年5月期第3四半期	△7,928.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	19,895	9,941	49.7	37,524.73
20年5月期	21,588	13,322	61.4	50,314.27

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 9,881百万円 20年5月期 13,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.3	500	42.8	680	15.5	230	—	873.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 363,053株 20年5月期 363,053株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 99,719株 20年5月期 99,691株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 263,353株 20年5月期第3四半期 263,457株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)のわが国経済は、世界的な経済危機による株価暴落、急激な円高、国内政治の混乱、企業による雇用削減、外需依存の経済施策の破綻など、景気の低迷が長期化する様相を呈してきました。当連結グループを取り巻く経営環境は、公共事業投資及びわが国ODA(政府開発援助)予算の継続的縮減、道路特定財源問題による発注の抑制並びに価格競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業の統合・再編を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とした「E・Jグループ新中期経営計画」を目標に、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指し鋭意努力してまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野)に注力し、事業サービスの高度化、高付加価値化を図るとともに、プロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる受注拡大を図ってまいりました。

しかしながら、混沌とした政策状況の影響、契約方式の変更、道路特定財源関連法案の成立が遅れた影響による官公庁の発注の大幅な遅延などにより、当第3四半期連結累計期間は、受注高が114億7百万円、売上が58億17百万円となりました。一方、損益面においては、売上総利益が8億17百万円となり、販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失24億92百万円、経常損失23億23百万円となりました。また、特別損失に連結子会社である日本技術開発株式会社の建設コンサルタント厚生年金基金脱退に伴う脱退特別掛金2億89百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は28億17百万円となりました。

なお、当社の連結子会社の日本技術開発株式会社が、財団法人宮崎県環境整備公社から平成12年に受注した、「エコクリーンプラザみやざき」の浸出水調整池に関連する設計施工監理業務について、調整池完成後に損傷が認められました。その原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、設計から施工、検査の各段階において詳細な検討が行われ、平成21年1月15日に同委員会から最終報告書が提出されました。今後この報告書をもとに、補修、補強工事の費用負担等について、発注者、設計施工監理会社、施工業者等の関係機関での解決に向けた取り組みが行われることと想定されますが、解決には相当の期間を要する見込みであります。

当連結グループとしましては、同委員会からの指摘事項を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億93百万円減少し、198億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億20百万円減少し、118億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金が50億65百万円減少した一方で、たな卸資産が32億37百万円増加したことによるものがあります。なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億73百万円減少し、80億15百万円となりました。これは主に、時価下落等により投資有価証券が4億64百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円増加し、99億53百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が5億34百万円、未払消費税等が3億74百万円それぞれ減少した一方で、連結子会社において運転資金調達のため短期借入金が28億5百万円増加したことによるものがあります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ33億81百万円減少し、99億41百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が28億17百万円の損失計上となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、実体経済の悪化懸念など、景気減速感や先行きの不透明感が強まるものと予想されます。当連結グループを取り巻く経営環境におきましても厳しい状況で推移するものと予測されますが、第2次補正予算、平成21年度予算等の執行による連結業績への影響を現時点では想定することが困難なため、平成20年7月15日に公表しました平成21年5月期の通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。今後、連結業績予想を変更すべき事情が生じましたら速やかに開示をいたします。

なお、当連結グループは、中央省庁及び地方自治体を主要顧客とする総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、業務の完成納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388	9,453
受取手形及び売掛金	1,281	1,019
有価証券	174	174
たな卸資産	5,266	2,029
繰延税金資産	0	15
その他	777	312
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	11,879	12,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,467	1,537
土地	2,448	2,448
その他(純額)	306	258
有形固定資産合計	4,222	4,245
無形固定資産		
のれん	233	287
その他	224	164
無形固定資産合計	458	451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,825
固定化営業債権	17	15
投資不動産(純額)	625	635
繰延税金資産	12	16
その他	1,349	1,430
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	3,334	3,892
固定資産合計	8,015	8,588
資産合計	19,895	21,588

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	347	448
短期借入金	2,805	—
1年内返済予定の長期借入金	339	224
未払法人税等	63	88
繰延税金負債	0	1
未成業務受入金	1,889	2,423
賞与引当金	78	—
受注損失引当金	52	60
その他	919	1,315
流動負債合計	6,495	4,563
固定負債		
長期借入金	1,524	1,775
繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,561	1,496
負ののれん	148	195
長期末払金	101	113
長期預り保証金	47	47
固定負債合計	3,458	3,702
負債合計	9,953	8,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	7,361	10,376
自己株式	△5,099	△5,098
株主資本合計	10,363	13,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△481	△127
評価・換算差額等合計	△481	△127
少数株主持分	59	71
純資産合計	9,941	13,322
負債純資産合計	19,895	21,588

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

E・Jホールディングス(株) (2153) 平成21年5月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	5,817
売上原価	5,000
売上総利益	817
販売費及び一般管理費	3,310
営業損失(△)	△2,492
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	11
負ののれん償却額	46
不動産賃貸料	39
匿名組合投資利益	31
その他	19
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	38
不動産賃貸費用	19
その他	8
営業外費用合計	66
経常損失(△)	△2,323
特別損失	
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	83
厚生年金基金脱退損失	289
特別損失合計	382
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	44
法人税等合計	122
少数株主損失(△)	△11
四半期純損失(△)	△2,817

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	1,864
売上原価	1,576
売上総利益	288
販売費及び一般管理費	1,086
営業損失(△)	△798
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	2
負ののれん償却額	15
不動産賃貸料	13
その他	8
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	16
不動産賃貸費用	6
その他	3
営業外費用合計	26
経常損失(△)	△757
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△746
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	20
法人税等合計	53
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△798

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706
減価償却費	198
のれん償却額	53
負ののれん償却額	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	38
投資有価証券評価損益(△は益)	83
投資有価証券売却損益(△は益)	9
匿名組合投資損益(△は益)	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,237
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	△83
未払消費税等の増減額(△は減少)	△374
その他	△565
小計	△7,402
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△400
定期預金の払戻による収入	150
有形固定資産の取得による支出	△88
無形固定資産の取得による支出	△102
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,805
長期借入金の返済による支出	△135
配当金の支払額	△197
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,414
現金及び現金同等物の期首残高	8,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,263

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期における要約四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報は、以下のとおりであります。

なお、当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(1) 要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	金 額
I 売上高	6,406
II 売上原価	5,226
売上総利益	1,180
III 販売費及び一般管理費	3,370
営業利益	△2,190
IV 営業外収益	271
V 営業外費用	85
経常利益	△2,005
VI 特別損失	207
税金等調整前四半期純利益	△2,213
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	△198
少数株主損失	△3
四半期純利益	△2,088

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)に係る四半期連結損益計算書は作成しておりません。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	(参考)前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
建設コンサルタント業務	8,233	15,445
調査業務	1,758	3,171
合計	9,991	18,616

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		(参考)前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	9,597	11,045	15,190	6,109
調査業務	1,810	1,681	3,003	1,027
合計	11,407	12,727	18,194	7,137

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

業務別	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	(参考)前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
建設コンサルタント業務	4,661	15,292
調査業務	1,156	3,272
合計	5,817	18,565

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。